

ならず、他大学の国費留学生の日本語教育や地域の国際交流団体と協力して地域の外国人家族に対する日本語教育、ボランティア団体に対する異文化教育、日本語教育者の育成支援なども行っている。

平成15年（2003年）度には大学評価・学位授与機構による国立大学の「国際的な連携及び交流活動」に関する評価が行われたが、その中で、実施体制に関して、留学生会と留学生センターの果たす役割が特色のあるものとして評価された。また、特記事項として、「国際センター」の新設と「地域と連携として国際交流」を掲げられ、国際センターに大きな役割が期待されていた。

国際センターの基本的な任務は、「新潟大学における教育研究等の国際的連携推進および国際的な大学間交流の促進ならびに外国人留学生等および外国の大学に留学を希望する学生に対して必要な教育、指導に関する戦略的な施策を策定すると共に、その実施について中心的な役割を果たすことによって、本学の国際交流の推進に資することを目的とする」（新潟大学国際センター規程第2条）とされている。この目的に沿って、従来から、外国人留学生に対する日本語・日本事情の教育、および指導助言、協定校からの交換留学生に対する短期留学プログラムの実施、留学希望学生に対する指導助言、国際連携、国際化教育および留学生教育に係る調査研究を行ってきた。

3. 留学生の受入れと就職支援

日本政府の留学生政策は、日本が国際貢献を強く求められた昭和58年（1983年）の中曽根内閣時代に「留学生受入れ10万人計画」が策定された。その当時の留学生の数は約一万人だったが、その後の国費留学生制度の充実、私費留学生への支援、留学生宿舍整備等の施策の展開によって、1980年代には当初の予想を上回る伸びを示した。1990年代バブル経済の崩壊や東南アジアの金融危機の間、一時増加率が鈍化したものの、平成15年度には10万人を超え平成17年5月現在で12万8千人を数えている。

新潟大学では平成7年には200名だった留学生も、右肩上がりに増加を続け、平成17年5月1日現在、42カ国から386名の留学生が学んでいる。地域別に見ると上位は、やはり中国、韓国であり、マレーシア、ロシアの順で続く。国費・私費の内訳では、国費が133名で全体の約3割であり、7割が私費という状況である。なお、正規生は、学部81名、大学院（修士）84名、大学院（博士）156名で、非正規生は65名、研究生、科目等履修制生、特別聴講学生として在籍している。

留学生は日本人社会との交流を強く望んでいる。学内での交流だけではなく、一般市民との交流なども常時企画されているが、留学生を地域の中で活用しうる人材としてとらえ、新潟県を一層国際化しようとする県の国際化推進会議（平成16年度）などの動きの中で、国際センター長として同会議の委員として参加し「外国人人材活用ネットワーク」に対する提言に携わった。

この一連の動きの中で、平成17年8月には新潟県の産業振興センター主催による「新潟地

域経済・産業説明会」がパイロット事業として新潟大学の留学生に対して実施された。このプログラムの中で最近の新潟県の経済・産業事情についての講演と企業の工場実地見学が行われたが、企業の担当者からは「留学生の大変熱心な態度と鋭い質問に驚いた」との感想が寄せられた。また、平成17年10月にはERINA（財団法人環日本海経済研究所）の主催による「国際人材フェアにいがた」－留学生のための就職相談会－が長岡の商工会議所で開催された。これは県下で初めての留学生を対象とする相談会だったが、本学の留学生OBが日本で就職する心構えについて講演し、その真摯な心構えには一同感銘を受けた。本学からも27名の留学生が参加し、それぞれ熱心に企業のブースを熱心に回っていたのが印象的だった。今後、これらの催しが恒常的に開催されることが期待される。

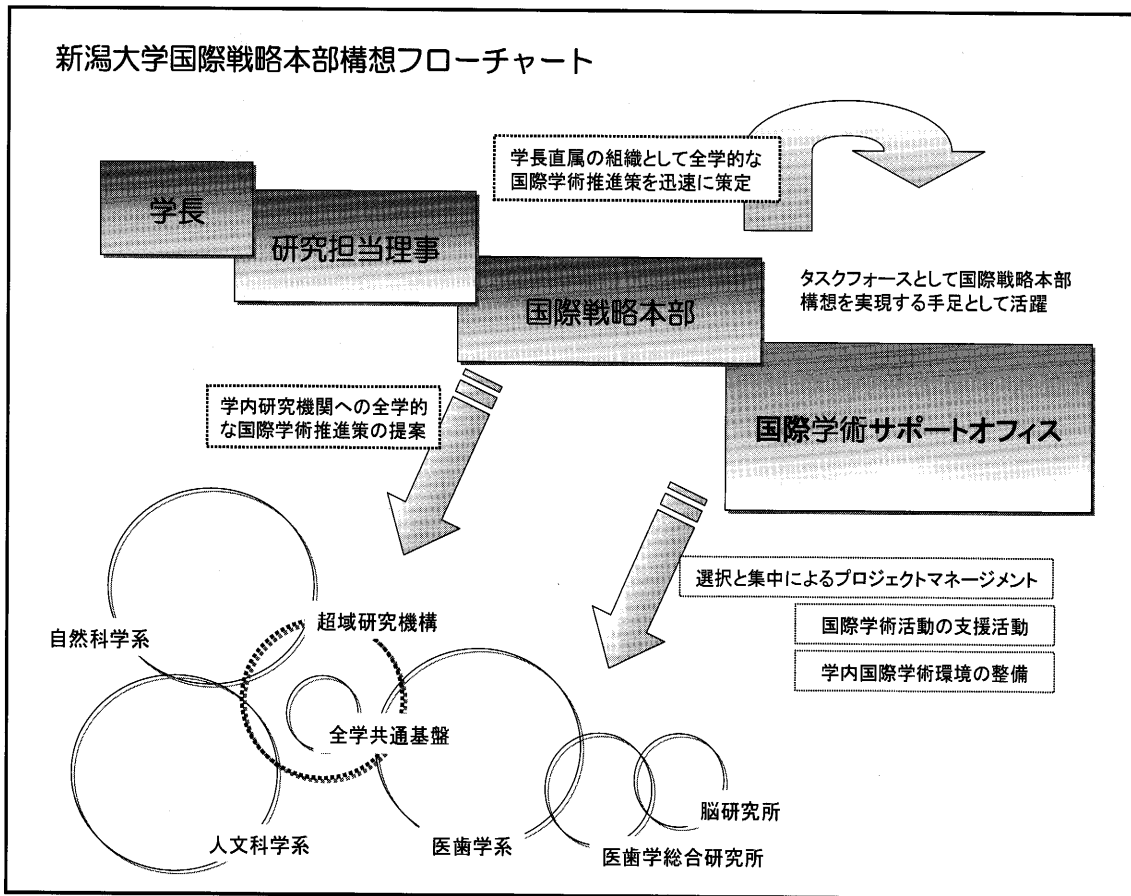
留学生に対するアンケートによると「日本で就職を希望しますか」という問いかけに対して48%の留学生がYesと答えている。国際センターとしても、平成17年4月に発足したキャリアセンターと協力して留学生に対する就職斡旋の体制を整えて行くことが重要だと考えられる。

4. 国際学術・研究交流の強化と国際戦略本部の創設

新潟大学の外国の大学等との交流協定締結状況は、大学間協定が7カ国13大学、部局間協定が20カ国86大学である。新潟大学の国際交流の基本理念は「研究・教育の向上とレシプロシティ」である。それは、世界に学び、世界に貢献するということで、研究・教育が国際水準にかなうだけではなく、自ら新しい国際水準を創り出し、人材を育成することを目的としている。そして、国際的な教育・研究を目指す大学として、質の高い学術・研究交流を目指している。

質の高い研究は自ずと「国際的」であるとの確信から、新潟が国際的な研究拠点となりうる研究を全学的に支援する学内体制が必要であると考え、研究者個人で行っている国際学術交流を組織的に支援する体制をつくるためにはどのような方策が必要か、国際センター長として戦略を練ってきた。そして、この国際学術交流支援構想の発展的延長として、18年度の文部科学省「国際戦略本部強化事業」に応募し、公開審査の結果、68件の応募大学の中から20件の採択大学として選ばれた。

採択された後、この事業を具体化するために、平成17年6月に研究担当副学長を本部長、国際センター長を副本部長とする国際戦略本部が創設された。この国際戦略構想を実現するために「国際学術サポートオフィス」を設け、国際学術渉外マネージャーを新規に採用した。国際学術交流事業には、従来の大学の教官・事務官のノウハウにはない技能が必要である。このような認識からプロジェクト・マネージャーには民間からの人材を求め、10月の着任を機に、学内研究者のニーズのヒアリング調査を開始し、学内研究会の立ち上げて、学術イベントの企画、HPによる活動の公開など本格的な活動を始めた。



戦略的研究支援の理念とその手法：

地味ではあるが、堅実に研究を続けている国際水準の研究者やグループに対して、組織として支援が出来ないか、というのがそもそもの発想だった。従来から様々な機会に応募のあった研究プログラムを調査し、研究者から直接に現在の研究課題を聴取してまわる中で、学内で学際的なチームとして協力しあえば新潟大学を新たな分野で国際的な研究拠点とすることが出来るのではないかと考えた。こうした発想から、新潟大学の国際戦略本部構想の中で、研究者をチームとしてサポートする「国際学術サポートオフィス」を創設することを盛り込んで文部省に申請することとした。

学内の研究者のニーズをヒアリングしていく中で、いくつかのパイロット・プロジェクトを選んで支援することとした。これらのプロジェクトに対しては、民間の営業センス（現場に出向き「御用聞き」による支援）を導入し、戦略的学術支援の有効性を目に見えるものとするよう工夫している。学内の研究者間の連絡、外部資金の獲得、広報などのロジスティックの面での支援を行っている。パイロット・プロジェクトの支援が学内のグッド・プラクティスとして機能するよう国際学術サポート・オフィスのチームが努力している。

パイロット・プロジェクト：

パイロット・プロジェクトとしては、多分野に渉る広がりのある学際的な、また国際的に有望な研究プロジェクトを対象として選定した。「GIS医療新分野への応用研究」、「教養教育の再構築」、「腎たんぱくデータベース・プロジェクト」の3つがパイロット・プロジェクトとして選定された。

「医療GISプロジェクト」は、前期3年間の国際戦略本部の最重要支援プロジェクトである。GISとは「地理情報システム」の略語であり、実質的にはデジタル化された地理空間情報の多層構造化されたデータベースに関する諸問題を扱う学問領域を指す。本プロジェクトの目標は、総合大学の利点を生かし、新潟大学を分野横断的なGIS研究の国際拠点、とりわけ医療分野でのアウトプットに重点を置いたアジアのGIS拠点とすることである。このプロジェクト・マネージメントを行うことで新潟大学の国際戦略本部構想の理念を具現化する試みとして捉えている。

GISはそもそも市町村の行政管理ツールとして利用が始まっていたものであり、一昨年の新潟・中越大地震後の災害復旧の過程でその有用性が認識されてきた。この医療GISプロジェクトが発想された時期に、地域のGIS利用者の発意から「にいがたGIS協議会」が設立された。大学としての貢献は、防災、環境、情報通信の分野での研究であり、GIS教育に対する地域の関心も高く、文理融合して新たな展開が期待される。また、このプロジェクトが契機となって、教育の面では、来年度全学共通教育にGIS基礎編として「GISリテラシー」の科目を出講することとなった。この授業は一般にも開放予定である。

GISの様々な有用性を調査し研究することを通じて、本件が単純な学術支援プロジェクトではなく、最終的には新しい大学統治形態、つまり地域社会との新たな関係、新しい産官学・地域の協働モデルの提案までを含む取り組みとなることを目指している。

「腎たんぱくデータベース・プロジェクト」は、本学医学部腎研究所山本格教授の腎臓糸球体たんぱくデータベース・プロジェクトが国際的な認知を得たのを機に、同氏より国際戦略本部へ支援依頼があり、それを受けてパイロット・プロジェクトとして選定された。山本教授が、世界的たんぱくデータベース・プロジェクトである「HUPO (Human Proteome Organization)」の一機関である「HKUPP (Human Kidney and Urine Proteome Project)」によってアジア地区のデータベース統括管理者に任命されたことを受け、国際戦略本部がその支援活動を本格化させた。このプロジェクトにおいては、研究活動環境の国際化の観点から、ウェブ上でのデータベース構築のためのポータルサイトの管理および世界中の研究者たちからEメールで寄せられる腎たんぱくデータのプロセスの一部を支援する。また支援活動の一部として同氏のプロジェクトへの幅広い認知と支援を獲得するための広報活動をウェブ上で展開し、マスコミにも働きかけた。この結果、全国紙でこのプロジェクトは紹介された。

「教養教育の再構築プロジェクト」は、日本学術振興会（JSPS）の『人文・社会科学振興プロジェクト研究事業』を発したものである。人文・社会科学の新しい学問分野の創出を目的として平成15年度から実施された。その一つの研究領域に『これからの教養教育』と題されたプロジェクトが設定されており、新潟大学から三人の研究者が、研究員、グループリーダー、そしてプロジェクトリーダーとして参加している。国際戦略本部は、この『人文・社会科学振興プロジェクト』をベースとし、新潟大学独自の理科系を対象を絞ったプロジェクト、『教養教育の再構築（エンジニアのための教養教育）』の育成と立ち上げを検討している。

5. おわりに

法人化に伴う国際センター発足の活動は、守備範囲が教育研究の分野から大学の国際連携全般と多岐にわたっていることから、試行錯誤のなかで動き出しているというのが実感である。来年度には、日本人学生の海外への送り出しの支援を含めて、教育面での国際交流にも力を入れて行きたい。全学の教育研究における国際連携がますます活発になって研究者・学生が世界を駆け巡り、学内および地域で世界各地からの留学生・外国からの研究者と親しく未来を語り、共同研究を行ってそれぞれの成果をもとにさらに世界に向かってはばたくことができるような環境を作ることへの支援が国際センターとして実現できればと願っている。

（平成18年3月記）